



報道関係者各位

令和8年3月18日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔

室長 補佐

関口 久志

TEL: 025-288-3511

えるぼし認定企業

「長岡信用金庫」(長岡市)

「熊倉シャーリング 有限会社」(燕市) を認定!!

くるみん認定企業

「株式会社 レックス」(新潟市) を認定!!

新潟労働局(局長 福岡 洋志)では、この度、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)企業(注1)として、長岡信用金庫(理事長 山田 敬司 氏)、熊倉シャーリング 有限会社(代表取締役社長 熊倉 正人 氏)を認定しました。また、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業(注2)として、株式会社 レックス(代表取締役社長 竹村 誠 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおりえるぼし・くるみん認定通知書を交付します。

えるぼし・くるみん認定通知書の交付について

日時：令和8年3月25日(水) 10:30~(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館2階 新潟労働局会議室
(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※取材希望がございましたら、当日10時25分までに直接会場にお越し下さい。

(注1) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定の要件を満たす場合に、「女性の活躍を推進している企業」として認定する制度です。

(注2) 次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として認定する制度です。



認定マーク
「えるぼし」
星の数が認定段階を表します



認定マーク
「くるみん」
星の数が認定回数を表します

<参考資料>

- 資料No.1 長岡信用金庫における取組の概要（えるぼし）
- 資料No.2 熊倉シャーリング 有限会社における取組の概要（えるぼし）
- 資料No.3 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要
- 資料No.4 えるぼし認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）
- 資料No.5 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.6 株式会社 レックスにおける取組の概要（くるみん）
- 資料No.7 くるみん認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）
- 資料No.8 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

長岡信用金庫（新潟県長岡市）

- 代表者 理事長 山田 敬司
- 事業内容 金融業
- 労働者数 193人（男性97人、女性96人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が47.0%と、産業平均値の42.3%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正職員 女性 17.70年、男性 14.88年）
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が45時間未満（平均2.3～9.5時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が20.0%と、産業平均値の15.4%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性労働者の正職員としての再雇用実績が1人、おおむね30歳以上の女性の正職員としての中途採用実績が2人となっています。

<事業主からのコメント>

当金庫は今年度、子育て支援の「くるみん認定」と女性活躍の「えるぼし認定」を同時取得しました。この環境は、職員同士の相互理解と協力が形になったものです。

今後も職員の多様なライフスタイルを尊重し、地域のお客様に寄り添う金融機関としてより一層魅力ある職場づくりに邁進して参ります。



長岡信用金庫

熊倉シャーリング 有限会社（新潟県燕市）

- 代表者 代表取締役社長 熊倉 正人
- 事業内容 金属製品製造業
- 労働者数 40人（男性29人、女性11人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が34.5%と、産業平均値の22.7%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数において、正社員では女性が男性を上回っており、また、パート（無期）においても男女間で大きな差がないため、働き続けやすい職場になっています。

正社員	女性	18.22年	男性	8.88年
パート（無期）	女性	5.46年	男性	5.91年
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が45時間未満（平均0.0～9.6時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が66.7%と、産業平均値の3.3%を大きく上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の派遣労働者の正社員としての雇入れ実績が1人となっています。

<事業主からのコメント>

女性が長く安心して働き、能力を発揮できる職場づくりに取り組んできた結果、このたび「えるぼし認定」3段階目を取得することができました。当社は金属加工業でありながら、性別に関わらず活躍できる環境づくりを大切にしてきました。今後も多様な人材が力を発揮できる会社として、働きやすさと成長の両立を目指し、地域産業の発展に貢献してまいります。

「ものづくりが好き」「安定した技術を身につけたい」
そんな方が安心して成長できる会社を目指しています。



～ 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要 ～

- ◆ 「えるぼし認定」は、女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度です。認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。また、えるぼし認定企業のうち、女性活躍において特に優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

認 定 の 段 階

<p>プラチナえるぼし</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定められた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (3段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (2段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (1段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイトとは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
1. 採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること。 (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと)</p> <p>又は</p> <p>ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。</p> <p>① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。(正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)</p>
2. 継続就業	<p>i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。</p> <p>② 「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること。</p> <p>又は</p> <p>ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
3. 労働時間等の働き方	<p>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</p>
4. 管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>又は</p> <p>ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。</p> <p>【プラチナえるぼしの場合】</p> <p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p>
5. 多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。</p> <p>ア 女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ</p> <p>イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</p> <p>ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</p> <p>エ おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和 8 年 3 月 6 日 現在
新潟労働局雇用環境・均等室

1. 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況 (社)

	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数※	1	1	2
えるぼし認定数	30	76	106
第3段階（3つ星）	24	66	90
第2段階（2つ星）	6	10	16
第1段階（1つ星）	0	0	0

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

2. プラチナえるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
1 株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023年5月
2 小柳建設 株式会社	三条市		2023年9月

3. えるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
1 株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	 第3段階	2017年6月
2 社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017年7月
3 株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017年8月
4 社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017年11月
5 株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017年11月
6 株式会社 第四北越銀行 (旧 株式会社 第四銀行)	新潟市		2018年7月
7 社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021年1月
8 医療法人 愛広会	新潟市		2021年8月
9 社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021年9月
10 社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021年11月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
11	株式会社 ハピネス	十日町市	 第3段階	2021年11月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022年2月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022年2月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022年3月
15	医療法人 俊栄会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022年4月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022年9月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022年12月
18	株式会社 北越ケーズ	新潟市		2022年12月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023年2月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023年3月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023年3月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023年6月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023年6月
24	株式会社 国土	新潟市		2023年6月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023年8月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023年9月
27	大陽開発 株式会社	上越市		2023年9月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023年10月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023年12月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023年12月
31	オフィスHanako 株式会社	新潟市		2023年12月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023年12月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市		2024年1月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024年1月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024年1月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024年1月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024年2月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市	 第3段階	2024年2月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024年3月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024年3月
41	社会福祉法人 岡山福祉会	新潟市		2024年3月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024年6月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024年7月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024年7月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024年8月
46	ユキグニファクトリー株式会社 (旧 株式会社 雪国まいたけ)	南魚沼市		2024年8月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024年8月
48	株式会社 タケショー	新潟市		2024年9月
49	グローバルマーケティング 株式会社	長岡市		2024年10月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024年10月
51	株式会社 NS・コンピュータサービス	長岡市		2024年10月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024年10月
53	株式会社 ソフト・ドウ	魚沼市		2024年10月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024年10月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024年11月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024年11月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市		2024年11月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024年12月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024年12月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024年12月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024年12月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024年12月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025年1月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025年2月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
65	大栄建設 株式会社	上越市	 第3段階	2025年3月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025年3月
67	株式会社 アサヒプレジジョン	長岡市		2025年4月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025年4月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025年8月
71	株式会社 花安	新発田市		2025年9月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025年10月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025年10月
74	J E Jアステージ 株式会社	三条市		2025年10月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025年10月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025年10月
77	株式会社 栗山米菓	新潟市		2025年11月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025年11月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025年11月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025年11月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市		2025年11月
82	プライムテック 株式会社	新潟市		2025年12月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025年12月
84	グリーンソンスaikuni 株式会社	新潟市		2025年12月
85	近藤與助工業 株式会社	三条市		2025年12月
86	社会医療法人 嵐陽会 三之町病院	三条市		2025年12月
87	株式会社 ミツヒデ	五泉市		2026年1月
88	株式会社 フーゲツ	小千谷市		2026年2月
89	長岡信用金庫	長岡市		2026年3月
	※ 準備中			
90	熊倉シャーリング 有限会社	燕市		2026年3月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017年2月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023年3月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023年3月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023年11月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024年1月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024年1月
7	株式会社 アイウィル	加茂市		2024年2月
8	株式会社 J-COLOR	長岡市		2024年2月
9	グローバルウェア・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町		2024年5月
10	株式会社 加賀田組	新潟市		2024年6月
11	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024年9月
12	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025年3月
13	株式会社 丸山自動車	燕市		2025年9月
14	NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025年10月
15	株式会社 笹川建設	糸魚川市		2025年1月
16	中越住電装 株式会社	小千谷市		2026年2月

* 認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。

株式会社 レックス(新潟市)

- 代表者 代表取締役社長 竹村 誠
- 事業内容 建設業
- 労働者数 350人(男性292人、女性58人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、男性の育児休業（以下育休）取得率を 30%以上とすることを目標とし、育休制度について対象の従業員へ周知、取得しやすい職場環境や就業形態の検討等を行った結果、男性の育休取得率が 60%となり、目標を達成しました。
2. 計画期間最終事業年度（令和7年1月～令和7年12月）のフルタイム労働者一人当たりの各月ごとの法定時間外労働および法定休日労働の合計時間数を 30 時間未満とすることを目標とし、週ごとの時間外労働の上限数値と注意数値を定め、勤怠管理システムから個人の時間を集計のうえ該当者を抽出し、所属長に注意喚起等を行った結果、計画期間最終事業年度におけるフルタイム労働者一人当たりの各月ごとの法定時間外労働および法定休日労働の合計時間数が各月 30 時間未満となり、目標を達成しました。
3. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合（女性有期雇用労働者の出産はなし）が 100%となりました。
4. 年次有給休暇（以下年休）の取得促進のための措置として、計画的年休の付与制度を導入しています。

<事業主からのコメント>

今回の認定は、家族を大切にしたいという社員の想いと、それを全従業員が尊重し、支え合う文化を築いてくれた結果です。職場の仲間を大切に想い、互いのライフステージを尊重し合う温かい風土が、大きな成果を生み出しました。今後もこの協力体制を育み、全ての社員がいきいきと活躍できる職場を維持してまいります。

地域環境の総合維持管理をになう



くるみん認定 2025 基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和8年3月5日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	2024年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	2024年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リボン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	

19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018年、2021年、2024年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会 (分水いちごの実)	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	

62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024年	
89	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024年	2024年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡	2025年	

		弥彦村		
102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苺組	阿賀野市	2025 年	
112	NA&HR コンサルティング社会保 険労務士法人	燕市	2025 年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
115	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
116	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	
117	株式会社レックス	新潟市	2026 年	